

2020年度事業計画

(2020年4月1日～2021年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会での討議を通して、教育の情報化および学校のICT環境整備の促進に向けた活動を行う。国に施策に対する提言を行うとともに、地方自治体のICT環境整備促進に向けたはたらきかけを行う。これまで学校のICT環境整備がなかなか進まない状況にあったが、「GIGA スクール構想」を機に加速されることが期待されるため、ICT活用教育アドバイザー事業などを通じより良い整備・活用の施策を考えていく。

- ・ICT教育環境整備ハンドブック
- ・会報
- ・教育委員会向けポータルサイト／メールマガジン
- ・教育の情報化推進フォーラムにおける自治体環境整備セミナーなどの活動とも連携した対応を行う。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

(1) ICT教育利用研究開発委員会

(1)教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト(第1プロジェクト)

2020年度は、文部科学省から新たに打ち出された「GIGA スクール構想の実現」により、学習者1人1台端末や高速大容量の通信ネットワークの整備が進むことが想定される。それらの端末を活用するために、デジタル教科書やデジタル教材等の教育コンテンツの必要性がさらに増すと同時に、公正に個別最適化された学びの実現のために様々な教育データの連携やコンテンツ利用を含めた活用のしやすさが重要になる。

今年度は、第1プロジェクトでこれまで取組んできた「学習要素リスト」の、教科書・教材間連携や学習ログ等における「標準化」と「実用化」に向けて、学習要素リストの拡充や学校現場での検証が行えるよう、文部科学省実証研究事業等への参加を目指すとともに、次なる課題やテーマについても検討し活動を進める。

(2)ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト(第2プロジェクト)

学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握する。先進校・先進地域だけではなく、教育の情報化が進んでいない学校や地域も訪問し、普段着の授業を見学するよう心がける。

メンバー同士の交流を深めることで、協業などお互いのビジネス拡大につながる情報共有も図る。

また毎年、主要テーマを決め訪問し、様々な視点から学校でのICT活用のノウハウを収集し、現在のメンバー間での共有に留まらず、より広く公開していくことも検討する。

(3) 学校のICT環境整備促進プロジェクト（第3プロジェクト）

文部科学省の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」が策定されたが、学校現場ではICTの導入・活用がなかなか進まない現実がある。一方、2020年度からスタートする新学習指導要領では、各教科での知識の習得に加えて、情報化社会を生き抜いていくための汎用的な資質・能力が必要であり、そのために「主体的、対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」が求められている。このように、「主体的、対話的で深い学び」には、ICTが有効であるということを明確化していくことが、本プロジェクトの主な目的である。

本年度は、次の4つの活動を実施していく。

- ①学校のICT環境整備促進に関する有識者との座談会（2～3回／年）
- ②教育の情報化に関する国の政策への提言
- ③各委員の顧客事例・ソリューション紹介による異業種への理解とコラボ促進
- ④市場調査研究（教育委員会・学校現場の課題について調査研究）

これらの活動から、教育の情報化に関する知見を増やし、商談等を通じて学校現場や教育委員会へ啓蒙していく活動を行う。

(2) 教育の情報化調査委員会

(1) 国内調査部会

前年度に実施した第12回教育用コンピュータ等に関するアンケート調査の報告書をまとめ、発行する。前回に引き続き、先進地域（全校で1人1台環境を実現）と一般地域の学校の比較を行う。今回も多く教育委員会に協力いただき、報告書の送付を検討している。年度後半には、文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」と照らし合わせて、次回のアンケート項目の検討を開始する。

(2) 海外調査部会

2020年度の海外調査部会は、10月・11月頃に海外実態調査を実施する方向で検討を進める。ただし、新型コロナウイルスの影響が長期化することも考えられるため、参加会員の健康と安全を第一に、慎重に検討する。年度後半には次年度の海外調査の企画を進める。

(3) 教育ICT課題対策部会

教育の情報化の推進についての問題点・課題を洗い出し、その解決策を見いだすことを目的に、当会会員および教育関係者を対象としたセミナーや公開討論会、グループディスカッションなどを開催する。

また、1人1台の環境を立ち上げ、効果的に利用するための今までに得てきた知見を取りまとめ、外部に公開する。

3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）地方自治体支援事業

教育ICT環境整備に関して課題を抱え困っている教育委員会に対し、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達などに関するアドバイスを行う。

実施方法は、文部科学省から受託した「アドバイザー派遣事業」の成果物「学校ICT環境整備促進の手引き」に基づき、先進的自治体の推進事例セミナーを開催し、教育委員会への具体的な情報提供を行う。また、拠点での説明会の実施、Webサイトでの質問の受付、遠隔ミーティングなども活用し、より広い範囲の自治体に効率よく支援を行えるよう、推進する。

（2）ICT教育環境整備ハンドブック（冊子発行）

学校、教育委員会、地方自治体の教育関係者を対象に、ICTの活用方法、教育ICT環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子を発行し、全国の教育委員会、学校に配布する。各地域での教育ICT活用研修にも利用していただく。

2020年版は5月中旬に発行する予定。2020年度後半は、次年度版の企画（掲載事例自治体の選定や交渉など）、制作を進める。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT夢コンテストの開催

教育におけるICT活用を奨励するとともに、ICT活用の優良事例を収集して広く公開することにより、全国的にICTを有効に活用した教育活動が実践されるようになることを目的として、ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を表彰する。また、受賞事例については、「ICT活用実践事例集」として冊子にまとめる。

全国の学校教職員はもちろん、教育委員会・教育センターの指導主事、保護者、地域のボランティア、大学、企業、NPO法人等による実践を対象とする。より優良な事例を集めるため、応募件数500件を目標とし、案内状DMの増加、FAXDM、教育分野媒体へのより多くのアプローチ等の広報活動を行う。

（2）教育の情報化推進フォーラムの開催（2021年3月5日、6日）

新学習指導要領が小学校に続き中学校で全面实施となる2021年度直前の情報化推進イベントとして、教育関係者を対象に、教育の情報化に関わる具体的で有益な情報を提供すべく開催する。

ICT夢コンテストの受賞表彰式や各受賞者の成果発表、事例集の販売等により先進的な学校の活動事例を広く共有するとともに、有識者の講演や当会の様々の事業の成果発表も行う。また、教育関連企業・団体による教育ICT製品の展示会を開催する。

5. 教育の情報化の普及・推進事業

(1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会におけるICT活用の普及・推進を目的として、事務局と会員が協力し、全国各地でセミナーを開催する。

(1) 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（30会場で開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協賛(予定)：カシオ計算機、シャープマーケティングジャパン、Sky、スズキ教育ソフト、大日本印刷、ダイワボウ情報システム、テクノ・マインド、凸版印刷、東日本電信電話、広島県教科用図書販売、富士電機ITソリューション、ラインズオカヤマ ほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

(2) 中学・高等学校教員の情報処理研修会（16会場で開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

(2) 展示会開催

(1) 第5回関西教育ICT展（2020年8月6日、7日）

主催：日本教育情報化振興会、大阪国際経済振興センター（インテックス大阪）、テレビ大阪、テレビ大阪エクスプロ

会場：インテックス大阪

内容：関西地区での教育ICT展示会を年1回実施。2020年度で5回目を迎える。

前年度は教育委員会や125企業が出展、来場者は8,300人を超え、うち教育委員会や教員等の学校関係者が6割を占めた。

併設でeラーニング・トレンド・フェア、幼児教育と保育の情報化展の開催も主催。

(2) 教育の情報化推進フォーラム（2021年3月5日、6日）

(3) 冊子発行

(1) 会報発行

年4回発行する（4月、7月、10月、1月）。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約2,600か所）に配布し、教育関係者へのメッセージ発信手段としても活用する。

(2) 活動レポート発行

2019年度の活動内容および成果を冊子にまとめる。

(4) インターネットによる情報提供

(1) ホームページのリニューアルと情報発信力強化

2010年に制作された現行ホームページのリニューアルを行う。新鮮さが失われたページデザインの刷新、公開情報の最新化や構成の見直し等を中心に、会員および教育関係者にとって必要な情報を効率的でストレスなくアクセスできるホームページの実現を目指す。予定している主な改善項目と提供情報は以下の通り。

また、会員企業や教育関係者への重要な情報発信手段としてのホームページを継続的に最新化し魅力あるものにする為、保守手段の確保と運用方法検討を行い推進する。

《主な改善項目》

- ・利用者視点に立ったページデザインやページ構成の見直し
- ・陳腐化した情報の更新・削除
- ・サイト内情報の検索性向上
- ・スマートフォン対応

《提供情報》

- ・本会概要、本会活動状況（委員会、受託研究等）、入会案内
- ・会員や教育関係者等へのイベント・セミナー情報
- ・教育行政の動向
- ・教育の情報化に関わる各種情報（ICT環境整備・活用情報、実践事例、調査研究 等）
等

(2) メールマガジンの発行

・会員向け

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する（原則毎週1回発行）。

・教育委員会向け

教育委員会、教育センター、自治体情報政策部門、学校教職員の方を対象に、イベントやセミナー、教育の情報化に関する文部科学省の動向等の情報を定期的に配信する。

(5) マスコミへの情報提供

日経パソコン「教育とICT」等業界関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行う。

6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

本年度は「ネット社会の歩き方情報モラルセミナー」を全国25か所で開催する。
新たな教材開発の特徴については、以下の通りである。

- ・ワークショップ向け情報モラル教材をモジュール化した「ネット社会の歩き方」ナビカード教材の追加・補完(12テーマ)を開発
- ・主体的な学びを与えるためのペープサート教材作成部品追加（児童生徒向け）
- ・保護者会で利用できる、組み合わせ自由なコミック感覚の教材の作成（保護者向け）
- ・情報モラルコンテンツ（アニメ）の新規開発10本（新しい問題への対応）

以上により、学校現場の情報モラル教育の普及・啓発を実施する。

（2）コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

2020年度完全実施の小学校学習指導要領において、情報活用能力は、すべての教科・領域において横断的につけていく力であるといわれている。

2019年度に実施した

- ・情報活用能力の全国の教員に向けた意識調査
- ・学習指導要領に情報活用能力がどのように埋め込まれているかの整理

の結果を受け、情報活用能力について何をどのように注力し、各自治体や学校で情報活用能力をどのように育成していけばよいのか、具体的な授業実践内容を提案できる仕組み作りを行う。

そのために、先生が子どもたちの情報活用能力を育成するための具体的な実践例や体系表等のツールを整備していく。

また、先生方に情報活用能力育成のポイント等を普及啓蒙していくために、2021年度以降セミナーを開催する予定であるが、その準備段階として、トライアルセミナーを2か所、そして関西教育ICT展やJAET全国大会内のセミナー枠・ワークショップ枠でも実施する。

7. 教育工学団体協働事業

（1）日本教育工学協会（JAET）

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を行う。
- ・第46回全日本教育工学研究協議会全国大会 鹿児島大会共催
開催地：鹿児島県鹿児島市
開催日：2020年11月6日～7日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催（3回）
- ・全国各地域への普及啓発、情報発信で密な連携をはかる。

（2）日本教育工学会（JSET）

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局支援を行う。

(3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・情報交流会の共同開催を予定。
- ・教育メディアナビの協賛

(4) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・教育校務WGおよび、教育ICT環境整備検討TFに参加

(5) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト 2020 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：2020年4月～10月（予定）

② 2020年度ICTプロフィシエンシー検定試験（P検）の後援

主催：ICTプロフィシエンシー検定協会（P検協会）

期日：2020年4月1日～2021年3月31日

③ 2020年度教育情報化コーディネータ検定試験およびICT支援員能力認定試験の後援

主催：教育情報化コーディネータ認定委員会

期日：教育情報化コーディネータ検定試験3級 2020年6月21日

教育情報化コーディネータ検定試験2級1次 2020年10月4日

教育情報化コーディネータ検定試験2級2次 2020年12月6日

ICT支援員能力認定試験 2020年6月21日、10月25日

会場：CBTSテストセンター（全国30か所以上）および東京、大阪（予定）

④ 第11回教育ITソリューションEXPO（東京）の後援および出展

主催：リード エグジビション ジャパン(株)

期日：2020年5月20日～22日

会場：東京ビッグサイト青海展示棟

⑤ New Education Expo 2020 への後援および出展（大阪）

主催：New Education Expo 実行委員会

期日：2020年6月4日～6日（東京）

2020年6月12日～13日（大阪）

ほか

8. 会員情報交流事業

(1) 会員情報交流会

会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流をはかることを目的に、年2回以上開催する（9月、2月、ほか適宜開催）。

(2) 活動成果報告会（定時総会時）

2019年度の活動と成果を報告する。

9. 受託事業

文部科学省や総務省が実施する委託事業のうち、当会がこれまで培ってきた技術やノウハウが生かせ、かつ、教育関係者や会員の事業に役立つものについて積極的に参加する。

文部科学省の「ICT活用教育アドバイザーの活用」については事業内容を確認の上、受託を検討する。